

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。 ■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で外貨の為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# イノベティブ・カーボン ニュートラル戦略ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

第 3 期  
決算日 2024年4月8日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金 期 騰 落 中 率			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年 3 月 30 日	円 10,000		円 -	% -	% -	% -	百万円 16,765
1 期 (2022年 4 月 7 日)	11,778		0	17.8	97.5	0.9	222,091
2 期 (2023年 4 月 7 日)	11,278		0	△ 4.2	96.5	-	145,756
3 期 (2024年 4 月 8 日)	13,921		0	23.4	97.9	-	112,930

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 4 月 7 日	円 11,278	% -	% 96.5	
4 月末	11,368	0.8	96.0	
5 月末	12,119	7.5	96.9	
6 月末	13,280	17.8	98.0	
7 月末	13,465	19.4	97.5	
8 月末	13,252	17.5	97.4	
9 月末	12,844	13.9	98.0	
10 月末	11,514	2.1	95.6	
11 月末	12,303	9.1	96.1	
12 月末	12,835	13.8	97.9	
2024年 1 月末	12,564	11.4	96.9	
2 月末	13,255	17.5	95.5	
3 月末	14,037	24.5	98.5	
(期 末) 2024年 4 月 8 日	13,921	23.4	97.9	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,278円
期 末	13,921円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+23.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

当ファンドは、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

### 上昇要因

- 総じてグローバルでインフレ圧力が弱まり、主要中央銀行の利上げペースが緩やかになったこと
- 良好な経済指標を受けてグローバル景気に対するソフトランディング(軟着陸)期待が高まったこと
- 発表された組入銘柄の企業業績が概ね堅調だったこと

### 下落要因

- 米国の経済指標が好調であったことから金利が上昇し、業績への悪影響が懸念されたクリーン・エネルギー関連銘柄の株価が下落したこと
- ハマスの予期せぬイスラエルへの攻撃など、地政学リスクが高まったこと

投資環境について(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では円安となりました。

## 株式市場

期を通じて、世界の株式市場は上昇しました。

期初には、急速に注目が集まった生成AIから恩恵を享受すると期待されるテクノロジー関連銘柄が市場全体をけん引したことにより、世界株式は上昇しました。

中には、米国で相次いで堅調な経済指標が発表されたことを受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ期待が後退したほか、ハマスの予期せぬイスラエルへの攻撃がガザ地区以外へ波及するとの懸念も高まり、世界株式は下落しました。

その後、経済のソフトランディングの可能性を示す経済指標に加え、米国および欧州で金利がピークに達したとの見方が広がったことや、FRBがハト派(景気を重視する立場)姿勢を強めたことから世界株式は上昇しました。

## 為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初には、日銀が金融緩和姿勢を維持する中、FRBによる利上げ継続観測が高まったことから、対米ドルで円安が進みました。

その後、米国のインフレ指標が予想を下回ったことや、日銀のマイナス金利の早期解除観測が強まったことなどから、米ドル売り円買いが優勢となる場面もありました。しかし、能登半島地震を受けて日銀による金融政策正常化の観測が後退したことや、日銀がマイナス金利の解除を発表したものの当面は緩和的な金融環境を継続すると示唆したことなどから、対米ドルで円安が進みました。

## ポートフォリオについて(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

などを再利用して、再生可能ディーゼル、肥料、動物たんぱく質などの製品を製造しています。業績動向が不安定で、今後下方修正リスクがあることや、買収による統合が難航していることから全売却しました。

### イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

#### ●個別銘柄

5月には、太陽光発電モジュール・メーカーであるファースト・ソーラーの組入れを開始しました。同社は独自の薄膜技術を用いて他社と比較し高品質、低コストの太陽光発電モジュールを製造しています。同社のイノベーション技術や高い利益率を評価しており、また、インフレ削減法の恩恵を受けていくとみています。

9月には、総合エネルギー企業のシェブロンを新規購入しました。石油や天然ガスの探査、開発、生産、精製、販売などを行っていますが、近年は再生可能エネルギー事業にも力を入れています。グローバルで脱炭素への移行が進むなかで天然ガス事業が重要な役割を果たしていくと思われることや、積極的な株主還元策などを評価しています。

11月には、ダーリン・イングリーディエントスを全売却しました。同社は食品廃棄物

### <クアンタ・サービーズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社です。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、今後同社はさらにその恩恵を受けるとみています。

#### 組入上位銘柄

### <SLG(シュルンベルジェ)> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

エネルギー会社に資源探査、埋蔵量の解析や開発、生産に関するプロジェクト管理や情報ソリューションなどの技術サービスを提供しています。従来のエネルギー分野でのサービス提供だけでなく、エネルギー会社が持続可能性の目標に見合うよう、新しいエネルギー・ソリューションを導入して、ネット・ゼロのオペレーションに移行できるように支援しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。同社はエネルギー移行サービスの構築に注力しており、同サービスは今後同社の事業において大きな割合を占めるようになっていくとみています。

## ●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

3つの投資テーマ\*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は99.1%です。

\*「グリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

## ●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント(以下、『Voya IM』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

### スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Procedures and Guidelines」および「Engagement Policy」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてESGのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ(AO)チームが主導しています。

### 議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Procedures and Guidelines」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

### 投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

### モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があるとして判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのステewardシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参

照くください。

<https://investments.voya.com/esg-active-ownership>

### スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2023年1月1日から2023年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：170件

■実施対象企業数：163社

(Voya IMは、2023年には主に企業がE S Gのリスク・機会にどのように対応しているのか評価するため、情報収集を行いました。そして、対応を要する事項にきちんと対応しているかを判断するためにエンゲージメントを行いました。Voya IMでは、大半の企業がE S Gのリスク・機会に取り組んでおり、それによって企業の長期的なサステナビリティが改善されていることを確認しました。)

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：9,282社

■権利行使した議案総数：96,072件

■支持した株主提案割合：84.78%

ベンチマークとの差異について(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,921

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

脱炭素に関連する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。またそれらの企業は、消費者の間での脱炭素への意識の高まりや欧州グリーン・ディールなどの

政策といった支援材料からも恩恵を受ける立場にあるとみています。さらに米国では、インフレ削減法やインフラ投資と雇用法、半導体法(CHIPS and Science Act)などの気候変動に関する主要な法案が成立しました。これらの法律により、米連邦政府は気候変動に対処するための年間支出を3倍に増やしています。グリーン水素、バッテリー製造、電気自動車、ソーラー・パネルの製造などの分野でその恩恵が受けられると思われます。

このようなことから、我々は、長期的かつシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。(適用日：2023年7月5日)

## イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>245円</b>	<b>1.930%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は12,695円です。</div>
(投 信 会 社)	(126)	(0.993)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.882)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>6</b>	<b>0.045</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(6)	(0.045)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(1)	(0.007)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>3</b>	<b>0.021</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>254</b>	<b>2.003</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

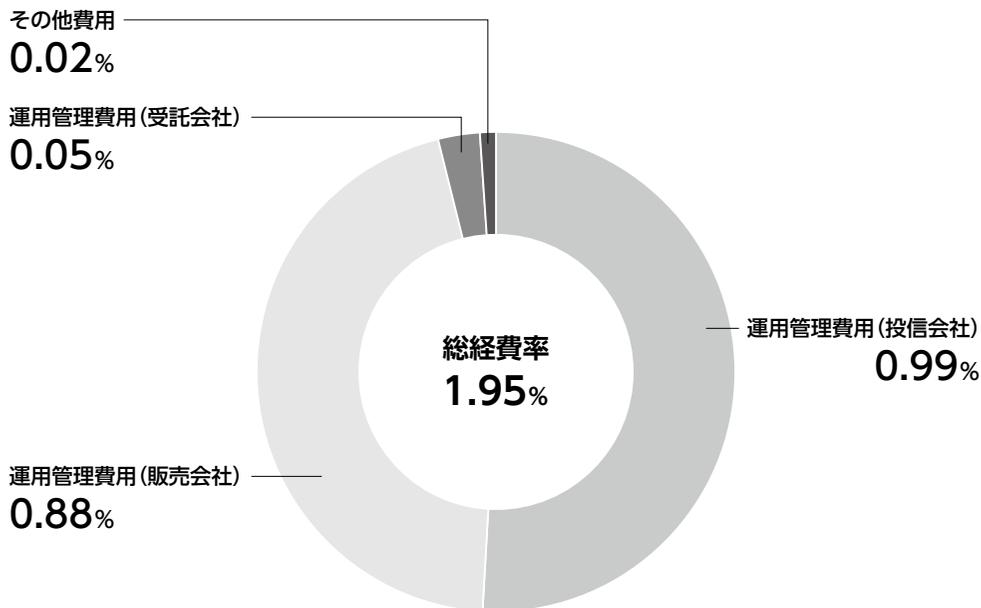
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.95%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 28,395	千円 33,682	千口 47,975,758	千円 64,639,682

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

項 目	当 期
	イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	127,149,604千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	124,146,254千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年4月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千口 124,135,180	千口 76,187,817	千円 112,567,499	千円 112,567,499

※イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドの期末の受益権総口数は76,187,817,081口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年4月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	千円 112,567,499	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,905,411	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	114,472,910	100.0

※イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(103,733,774千円)の投資信託財産総額(113,411,766千円)に対する比率は91.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.80円、1カナダ・ドル=111.49円、1デンマーク・クローネ=22.04円、1ノルウェー・クローネ=14.10円、100韓国・ウォン=11.22円、1オフショア・人民元=20.926円、1ユーロ=164.37円です。

# イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	114,472,910,999円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,739,136,631
イノベティブ・カーボンニュートラル 戦略マザーファンド(評価額)	112,567,499,737
未 収 入 金	166,274,631
(B) 負 債	1,542,502,109
未 払 解 約 金	409,463,285
未 払 信 託 報 酬	1,125,059,421
そ の 他 未 払 費 用	7,979,403
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	112,930,408,890
元 本	81,121,677,474
次 期 繰 越 損 益 金	31,808,731,416
(D) 受 益 権 総 口 数	81,121,677,474口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,921円

※当期における期首元本額129,234,330,850円、期中追加設定元本額7,719,935,649円、期中一部解約元本額55,832,589,025円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年4月8日 至2024年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 128,141円
受 取 利 息	66,568
支 払 利 息	△ 194,709
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,157,412,534
売 買 益 損	30,123,044,849
売 買 損 益	△ 6,965,632,315
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,495,959,037
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,661,325,356
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,470,255,123
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,677,150,937
(配 当 等 相 当 額)	( 1,948,461,970)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 4,728,688,967)
(G) 合 計(D + E + F)	31,808,731,416
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,808,731,416
追 加 信 託 差 損 益 金	6,677,150,937
(配 当 等 相 当 額)	( 1,960,105,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 4,717,045,233)
分 配 準 備 積 立 金	25,131,580,479

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は778,738,752円です。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,289,740,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,487,407,895
(c) 収益調整金	6,677,150,937
(d) 分配準備積立金	8,354,432,290
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	31,808,731,416
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,921.11
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

第3期（2023年4月8日から2024年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年3月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。なお、預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。</li><li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに委託します。</li><li>■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
（設 定 日） 2021年3月30日	円		%	%	%	百万円 16,765
1期（2022年4月7日）	12,030		20.3	96.9	0.9	223,287
2期（2023年4月7日）	11,752	△	2.3	96.5	—	145,887
3期（2024年4月8日）	14,775		25.7	98.2	—	112,567

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2023年 4 月 7 日	円		%	%
	11,752		—	96.5
4 月末	11,859		0.9	95.7
5 月末	12,660		7.7	96.6
6 月末	13,887		18.2	97.8
7 月末	14,103		20.0	97.2
8 月末	13,904		18.3	96.9
9 月末	13,500		14.9	97.5
10 月末	12,123		3.2	96.0
11 月末	12,978		10.4	96.3
12 月末	13,559		15.4	97.8
2024年 1 月末	13,296		13.1	96.7
2 月末	14,044		19.5	95.0
3 月末	14,890		26.7	97.9
(期 末) 2024年 4 月 8 日	14,775		25.7	98.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年4月8日から2024年4月8日まで）

### 基準価額等の推移



期首	11,752円
期末	14,775円
騰落率	+25.7%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年4月8日から2024年4月8日まで）

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総じてグローバルでインフレ圧力が弱まり、主要中央銀行の利上げペースが緩やかになったこと</li> <li>・ 良好な経済指標を受けてグローバル景気に対するソフトランディング（軟着陸）期待が高まったこと</li> <li>・ 発表された組入銘柄の企業業績が概ね堅調だったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国の経済指標が好調であったことから金利が上昇し、業績への悪影響が懸念されたクリーン・エネルギー関連銘柄の株価が下落したこと</li> <li>・ ハマスの予期せぬイスラエルへの攻撃など、地政学リスクが高まったこと</li> </ul>

## ▶ 投資環境について（2023年4月8日から2024年4月8日まで）

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では円安となりました。

### 株式市場

期を通じて、世界の株式市場は上昇しました。

期初には、急速に注目が集まった生成AIから恩恵を享受すると期待されるテクノロジー関連銘柄が市場全体をけん引したことにより、世界株式は上昇しました。

期中には、米国で相次いで堅調な経済指標が発表されたことを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が後退したほか、ハマスの予期せぬイスラエルへの攻撃がガザ地区以外へ波及するとの懸念も高まり、世界株式は下落しました。

その後、経済のソフトランディングの可能性を示す経済指標に加え、米国および欧州で金利がピークに達したとの見方が広がったことや、FRBがハト派（景気を重視する立場）姿勢を強めたことから世界株式は上昇しました。

### 為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初には、日銀が金融緩和姿勢を維持する中、FRBによる利上げ継続観測が高まったことから、対米ドルで円安が進みました。

その後、米国のインフレ指標が予想を下回ったことや、日銀のマイナス金利の早期解除観測が強まったことなどから、米ドル売り円買いが優勢となる場面もありました。しかし、能登半島地震を受けて日銀による金融政策正常化の観測が後退したことや、日銀がマイナス金利の解除を発表したものの当面は緩和的な金融環境を継続すると示唆したことなどから、対米ドルで円安が進みました。

## ▶ ポートフォリオについて (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

### 個別銘柄

5月には、太陽光発電モジュール・メーカーであるファースト・ソーラーの組入れを開始しました。同社は独自の薄膜技術を用いて他社と比較し高品質、低コストの太陽光発電モジュールを製造しています。同社のイノベーション技術や高い利益率を評価しており、また、インフレ削減法の恩恵を受けていくとみています。

9月には、総合エネルギー企業のシェブロンを新規購入しました。石油や天然ガスの探査、開発、生産、精製、販売などを行っていますが、近年は再生可能エネルギー事業にも力を入れています。グローバルで脱炭素への移行が進むなかで天然ガス事業が重要な役割を果たしていくと思われることや、積極的な株主還元策などを評価しています。

11月には、ダーリン・イングリーディエンツを全売却しました。同社は食品廃棄物などを再利用して、再生可能ディーゼル、肥料、動物たんぱく質などの製品を製造しています。業績動向が不安定で、今後下方修正リスクがあることや、買収による統合が難航していることから全売却しました。

### <クアンタ・サービーズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する特殊工事請負会社です。産業が二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、今後同社はさらにその恩恵を受けるとみています。

### 組入上位銘柄

### <SLG (シュルンベルジェ)> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

エネルギー会社に資源探査、埋蔵量の解析や開発、生産に関するプロジェクト管理や情報ソリューションなどの技術サービスを提供しています。従来のエネルギー分野でのサービス提供だけでなく、エネルギー会社が持続可能性の目標に見合うよう、新しいエネルギー・ソリューションを導入して、ネット・ゼロのオペレーションに移行できるよう支援しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。同社はエネルギー移行サービスの構築に注力しており、同サービスは今後同社の事業において大きな割合を占めるようになるかとみています。

## ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率 (対純資産総額、時価ベース)

3つの投資テーマ\*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は99.1%です。

\*「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

### ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント（以下、『Voya IM』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

#### スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、「Proxy Voting Procedures and Guidelines」および「Engagement Policy」の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてESGのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ（AO）チームが主導しています。

#### 議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Procedures and Guidelines」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

#### 投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

## モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのステewardシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト（英語）をご参照ください。

<https://investments.voya.com/esg-active-ownership>

## ステewardシップ方針に沿って実施した主な内容

2023年1月1日から2023年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：170件
- 実施対象企業数：163社

(Voya IMは、2023年には主に企業がESGのリスク・機会にどのように対応しているのか評価するため、情報収集を行いました。そして、対応を要する事項にきちんと対応しているかを判断するためにエンゲージメントを行いました。Voya IMでは、大半の企業がESGのリスク・機会に取り組んでおり、それによって企業の長期的なサステナビリティが改善されていることを確認しました。)

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：9,282社
- 権利行使した議案総数：96,072件
- 支持した株主提案割合：84.78%

---

## ▶ベンチマークとの差異について（2023年4月8日から2024年4月8日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

脱炭素に関連する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。またそれらの企業は、消費者の間での脱炭素への意識の高まりや欧州グリーン・ディールなどの政策といった支援材料からも恩恵を受ける立場にあるとみています。さらに米国では、インフレ削減法やインフラ投資と雇用法、半導体法 (CHIPS and Science Act) などの気候変動に関する主要な法案が成立しました。これらの法律により、米連邦政府は気候変動に対処するための年間支出を3倍に増やしています。グリーン水素、バッテリー製造、電気自動車、ソーラー・パネルの製造などの分野でその恩恵が受けられると思われれます。

このようなことから、我々は、長期的かつシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.015 (0.014) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.066	

期中の平均基準価額は13,355円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 52.9	千円 188,814	千株 1,609	千円 6,426,202
外	ア メ リ カ	百株 41,865.21 (11,160.69)	千アメリカ・ドル 197,072 (△ 96)	百株 115,373.35	千アメリカ・ドル 525,635
	カ ナ ダ	百株 7,860.25	千カナダ・ドル 11,182	百株 4,438.01	千カナダ・ドル 14,877
	デ ン マ ー ク	百株 —	千デンマーク・クローネ —	百株 2,213.68	千デンマーク・クローネ 39,709
	ノ ル ウ ェ ー	百株 —	千ノルウェー・クローネ —	百株 18,819.57	千ノルウェー・クローネ 126,067
	韓 国	百株 47.95	千韓国・ウォン 2,584,869	百株 462.6	千韓国・ウォン 27,826,466
	中 国	百株 3,083.8	千オフショア・人民元 72,616	百株 154	千オフショア・人民元 3,422
	国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株
ド イ ツ		—	—	2,519.01	8,794
イ タ リ ア		2,819.35	10,153	388.52	1,404
フィンランド		—	—	2,579.21	9,866

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	127,149,604千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	124,146,254千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.02

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月8日から2024年4月8日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年4月8日から2024年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年4月8日現在)

### (1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (15.7%)			
日本酸素ホールディングス	640	279.8	1,267,494
機械 (-)			
ダイキン工業	92.9	-	-
電気機器 (37.9%)			
日立製作所	220.8	125.7	1,747,230
パナソニック ホールディングス	1,471.5	945.2	1,319,026
輸送用機器 (46.4%)			
トヨタ自動車	1,496.9	1,015.3	3,754,579
合 計	株 数・金 額	株 数	千 円
	3,922.1	2,366	8,088,330
	銘 柄 数 < 比率 >	4銘柄	< 7.2% >

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIRST SOLAR INC	—	1,101.82	19,237	2,920,294	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	611.99	160.91	10,528	1,598,226	半導体・半導体製造装置
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	231.62	154.36	3,684	559,271	素材
AUTODESK INC	646.98	219.71	5,377	816,256	ソフトウェア・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,534.41	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BUNGE LTD	1,318.28	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ORMAT TECHNOLOGIES INC	—	843.05	5,372	815,584	公益事業
JPMORGAN CHASE & CO	1,348.59	738.65	14,584	2,213,948	銀行
BROADCOM INC	147.8	91.83	12,299	1,867,137	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	347.95	92.98	3,835	582,273	資本財
CUMMINS INC	898.77	355.47	10,687	1,622,425	資本財
AMAZON.COM INC	999.53	894.65	16,557	2,513,396	一般消費財・サービス流通・小売り
FORD MOTOR CO	8,081.77	3,935.74	5,226	793,407	自動車・自動車部品
TOPBUILD CORP	—	135.55	6,057	919,583	耐久消費財・アパレル
NEXTERA ENERGY INC	830.66	685.36	4,398	667,713	公益事業
PALO ALTO NETWORKS INC	358.06	400.63	10,777	1,636,001	ソフトウェア・サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	7,955.7	5,777.87	28,583	4,338,918	素材
ALBEMARLE CORP	1,191.57	832.39	10,275	1,559,874	素材
ON SEMICONDUCTOR	1,182.68	709.05	4,915	746,117	半導体・半導体製造装置
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	971.58	538.64	3,592	545,294	半導体・半導体製造装置
GENERAC HOLDINGS INC	236.45	—	—	—	資本財
PLUG POWER INC	13,215.44	—	—	—	資本財
ENPHASE ENERGY INC	1,276.34	1,317.07	14,786	2,244,627	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	368.34	277.69	9,783	1,485,062	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	6,218.5	—	—	—	公益事業
SUNRUN INC	5,141.4	3,137.51	3,711	563,432	資本財
ARRAY TECHNOLOGIES INC	6,621.31	6,687.85	9,229	1,400,997	資本財
DARLING INGREDIENTS INC	1,964.06	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAKER HUGHES CO	10,247.59	5,094.64	17,479	2,653,419	エネルギー
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	8,704.14	4,322.24	4,486	681,048	資本財
LIVENT CORP	9,466.77	—	—	—	素材
CHENIERE ENERGY INC	2,094.19	1,034.55	16,217	2,461,832	エネルギー
QUANTA SERVICES INC	1,979.13	1,147.27	30,196	4,583,775	資本財
CHARGEPOINT HOLDINGS INC	5,039.68	—	—	—	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A	2,601.07	4,671	5,460	828,888	資本財
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,620.6	1,655.29	14,495	2,200,397	半導体・半導体製造装置
CHART INDUSTRIES INC	1,338.87	828.75	12,897	1,957,891	資本財
CHEVRON CORP	—	511.43	8,264	1,254,582	エネルギー
TESLA INC	953.25	652.88	10,765	1,634,277	自動車・自動車部品

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ASPEN TECHNOLOGY INC	273.59	297.95	6,424	975,178	ソフトウェア・サービス	
NEXTRACKER INC-CL A	1,926.4	4,186.87	20,955	3,181,012	資本財	
LINDE PLC	753.95	471	21,887	3,322,502	素材	
FLUENCE ENERGY INC	—	4,337.42	7,204	1,093,636	資本財	
SCHLUMBERGER LTD	7,658.19	4,846.61	26,670	4,048,641	エネルギー	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	2,438.43	655.48	4,273	648,652	資本財	
VALERO ENERGY CORP	1,455.36	619.07	11,353	1,723,404	エネルギー	
MASTERCARD INC - A	487.61	192.27	9,174	1,392,637	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,829.21	1,047.21	14,803	2,247,150	半導体・半導体製造装置	
BANK OF AMERICA CORP	6,249.17	4,177.57	15,502	2,353,349	銀行	
ANALOG DEVICES INC	1,825.63	992.44	19,328	2,934,105	半導体・半導体製造装置	
EMERSON ELECTRIC CO	1,001.41	896.68	10,270	1,559,072	資本財	
APPLIED MATERIALS INC	328.07	191.08	3,971	602,888	半導体・半導体製造装置	
ECOLAB INC	899.81	712.17	16,219	2,462,146	素材	
ENERSYS	1,115.68	—	—	—	資本財	
FLEX LTD	13,017.38	3,466.36	10,073	1,529,118	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JABIL INC	—	865.84	12,162	1,846,260	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	271.49	314.11	13,366	2,028,960	ソフトウェア・サービス	
NEXGEN ENERGY LTD	—	7,406.41	6,243	947,779	エネルギー	
APTIV PLC	616.02	487.79	3,645	553,349	自動車・自動車部品	
NXP SEMICONDUCTORS NV	489.64	342.63	8,257	1,253,522	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLIUM SE	—	3,834.35	8,600	1,305,547	素材	
BUNGE GLOBAL SA	—	403.34	4,310	654,271	食品・飲料・タバコ	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	2,433	632.05	3,009	456,795	資本財	
EQUINOR ASA-SPON ADR	3,716.48	—	—	—	エネルギー	
ENLIGHT RENEWABLE ENERGY LTD	3,250	4,401.11	7,046	1,069,609	公益事業	
ARCADIUM LITHIUM PLC	—	3,649.5	1,529	232,123	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	160,781.59 56銘柄	98,434.14 56銘柄	600,050 —	91,087,679 <80.9%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		4,438.01	7,860.25	11,994	1,337,293	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	4,438.01 1銘柄	7,860.25 1銘柄	11,994 —	1,337,293 <1.2%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		5,440.14	3,226.46	58,221	1,283,201	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	5,440.14 1銘柄	3,226.46 1銘柄	58,221 —	1,283,201 <1.1%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA		36,351.7	17,532.13	117,360	1,654,777	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	36,351.7 1銘柄	17,532.13 1銘柄	117,360 —	1,654,777 <1.5%>	

## イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円			
LG ENERGY SOLUTION	263.98	264.13	9,931,288	1,114,290	資本財		
SAMSUNG SDI CO LTD	454.5	336.03	14,130,061	1,585,392	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
LG CHEM LTD	296.33	—	—	—	素材		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,014.81 3銘柄	600.16 2銘柄	24,061,349	2,699,683		<2.4%>
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円			
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	—	2,929.8	57,907	1,211,789	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,929.8 1銘柄	57,907	1,211,789		<1.1%>
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	4,880.47	2,361.46	7,462	1,226,564	半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,880.47 1銘柄	2,361.46 1銘柄	7,462	1,226,564		<1.1%>
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円			
PRYSMIAN SPA	—	2,430.83	11,726	1,927,455	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,430.83 1銘柄	11,726	1,927,455		<1.7%>
(ユーロ…フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円			
NESTE OYJ	2,579.21	—	—	—	エネルギー		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,579.21 1銘柄	— —	—	—		<—>
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,459.68 2銘柄	4,792.29 2銘柄	19,188	3,154,019		<2.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	215,485.93 64銘柄	135,375.23 64銘柄	—	102,428,444		<91.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年4月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株式	110,516,774	97.4
コール・ローン等、その他	2,894,992	2.6
投資信託財産総額	113,411,766	100.0

※期末における外貨建資産（103,733,774千円）の投資信託財産総額（113,411,766千円）に対する比率は91.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.80円、1カナダ・ドル=111.49円、1デンマーク・クローネ=22.04円、1ノルウェー・クローネ=14.10円、100韓国・ウォン=11.22円、1オフショア・人民元=20.926円、1ユーロ=164.37円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	113,767,716,883円
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,429,076,779
未 収 入 金	110,516,774,339
未 収 配 当 金	709,559,183
(B) 負 債	1,200,155,557
未 払 金	112,306,582
未 払 解 約 金	1,033,873,405
その他未払費用	166,274,631
(C) 純資産総額(A-B)	7,521
元 本	112,567,561,326
次期繰越損益金	76,187,817,081
(D) 受益権総口数	36,379,744,245
1万口当たり基準価額(C/D)	76,187,817,081口
	14,775円

※当期における期首元本額124,135,180,015円、期中追加設定元本額28,395,662円、期中一部解約元本額47,975,758,596円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド76,187,817,081円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2023年4月8日 至2024年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,822,914,195円
受 取 配 当 金	1,660,375,980
受 取 利 息	162,782,818
そ の 他 収 益 金	15,304
支 払 利 息	△ 259,907
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,482,917,818
売 買 益	47,035,397,849
売 買 損	△17,552,480,031
(C) そ の 他 費 用 等	△ 19,915,053
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,285,916,960
(E) 前期繰越損益金	21,752,464,137
(F) 解約差損益金	△16,663,924,124
(G) 追加信託差損益金	5,287,272
(H) 合 計(D+E+F+G)	36,379,744,245
次期繰越損益金(H)	36,379,744,245

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。